

## 家族計画統合推進のための第5回寄生虫予防機構会議

標記の会議 (The 5th Conference of APCO for the Integrated Family Planning Project) が、インドネシア家族計画協会ら3機関の共催、インドネシア保健省ら5機関の後援のもとに、1978年11月6日から10日までの5日間にわたり、ジャカルタ市のホテル・サリ・パンフィックにおいて開催された。この会議は、家族計画と寄生虫予防を統合指導することの理念、問題点、効果等を討議するためのもので、この方式をすでに推進中のアジア6カ国 (インドネシア・韓国・マレーシア・フィリピン・台湾・タイ)、目下準備中のネパールおよび中南米2カ国 (ブラジル・コロンビア) の代表に加えて、国際機関6カ所 (世界銀行・東南アジア家族計画政府間調整委員会・国際家族計画連盟・東南アジア文相機構熱帯医学委員会・国連人口活動基金・ユニセフ) の代表が参加した。インドネシア政府の招請により、本研究所から筆者も出席する機会を得た。

会議は、事務局の経過報告、各国プロジェクト進捗あるいは準備状況報告、この会議に先立って2カ月にわたり各国の実験地区を実際に視察してきたスタディ・チームの報告、今後の方向・民衆参加および資源動員・プログラム拡大の3分科会に別れての討議、ジャカルタ西方50キロのセルボン実験地区視察、総括討論、決議採択の順に行なわれた。

この会議で報告された限り、各国プロジェクトは、実施年数・実施機関・実施方法にそれぞれの相違特色はあるものの、おしなべて熱意をもって推進し、相当の成功を収めている模様で力強いが、反面、効果判定のキメ手を欠いていることは残念である。この意味で会議最終日に採択された決議の第2項で評価の重要性が強調されたことは前進である。

(青木尚雄記)

## 経済発展と人口問題に関する国際会議

韓国の人口問題研究所 (The Institute of Population Problems) が主催する表記の会議が、1978年11月23日から3日間、韓国のソウル市プラザホテルの国際会議場において開催された。本研究所からは篠崎所長と河邊科長がこの会議に出席する機会をえたので、以下その模様を報告する。

会議の目的は、人口抑制、人口分布、労働力等に関する諸政策についての参加国の経験を紹介し、社会経済発展のなかで上記の3つの問題のいずれかがそれぞれの国でも比較的的重要となっているか、またそれはどのような意味において重要であるかを検討するとともに、そのような問題の解決のための方策を検討しようというものである。

参加国はインドネシア、日本、フィリピン、台湾、韓国、タイ、アメリカ合衆国の7カ国で、それぞれの国から上記3つの問題を中心とする報告書が提出され、インドネシアとフィリピンは人口抑制、日本と韓国は人口分布、タイとアメリカ合衆国は労働力に重点を置いた報告がおこなわれた。なお篠崎所長は人口抑制の報告の座長をつとめた。

会議の第一日目に各国からの報告がおこなわれ、第二日目には、午前中上記3つの問題別のグループにわかれて小人数で討議が、午後には全員一堂に会してその総括がなされた。なお二日目午後には特別講演のプログラムが組まれており、篠崎所長も Lee-Jay Cho その他とともに講演をおこなった。その題は、東アジアにおける人口政策——過去・現在・将来——である。第三日目は、午前中に、組織委員会が持たれ、この会議を将来続けて行きたいが如何であろうかという提案が出され、その提案をめぐる議論が花咲いた。近い将来、日本で会議を開いてほしいという希望が出された。今回の会議では各国における問題の所在をあらかじめにするに止まった感があり、将来、また一堂に会して当所の目的を果すための機会を持つことが必要である、というのが参加者全員の意見であった。

(河邊 宏記)